



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

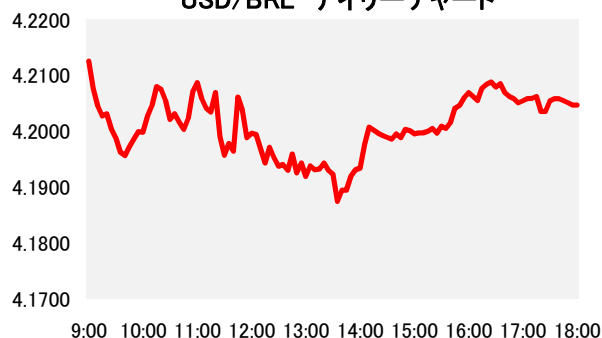
			11月27日	11月28日	11月29日	12月2日	12月3日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.2600	4.2120	4.2370	4.2170	4.2050	-0.0120
	BRL/JPY	Spot	25.701	26.060	25.83	25.84	25.83	-0.01
	EUR/USD	Spot	1.0999	1.1009	1.1016	1.1081	1.1081	u.c.
	USD/JPY	Spot	106.54	109.53	109.45	108.96	108.63	-0.33
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	4.470	4.456	4.481	4.497	4.487	-0.010
	Future	1Year(p.a.)	4.676	4.650	4.651	4.707	4.672	-0.034
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.708	2.597	2.635	2.679	2.647	-0.032
	USD	1Year(p.a.)	2.588	2.571	2.609	2.659	2.617	-0.042
株式	Bovespa指数		107,707.80	108,290.10	108,233.30	108,927.80	108,956.00	+28.20
CDS	CDS Brazil 5y		124.63	123.87	124.73	125.14	125.20	+0.06
商品	CRB指数		180.880	180.347	176.655	177.124	177.589	+0.47

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
GDP(前期比)	0.40%	0.60%	0.50%
GDP(前年比)	1.00%	1.20%	1.10%
GDP(4四半期累計)	0.90%	1.00%	1.10%
(米)ワズ自動車販売台数合計	16.90m	17.09m	16.55m

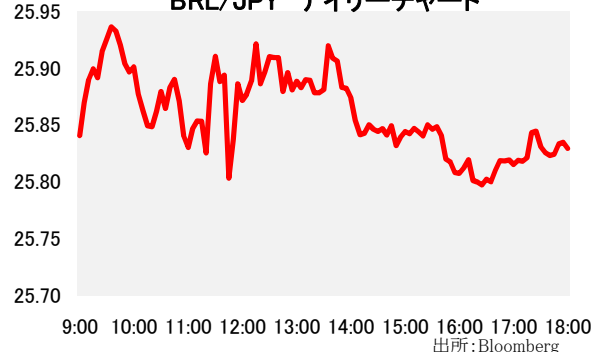
USD/BRL デイリーチャート



3. 要人コメント

米トランプ大統領	中国との貿易合意について「来年の大統領選挙後になっても構わない」
----------	----------------------------------

BRL/JPY デイリーチャート



4. トピックス

- 本日のレアルは続伸。レアルは4.2110で寄り付いた直後に日中安値4.2140を付けたものの、ブラジルの第3四半期GDP(予想:前年比1.0%⇒実績:同1.2%)が市場予想を上回ったことを受けて反転上昇。日中高値4.1870を示現した後は、米トランプ大統領による中国との貿易合意は来年の大統領選後でも構わないとの発言を受けて、今月15日の追加関税発動に対する懸念が意識され、上げ幅を縮小し結局4.2050でクローズした。
- この日発表されたブラジル第3四半期GDPは、市場予想を上回る結果となった。農業が最も顕著な伸びを示したほか、鉱工業セクターも指数の伸長を牽引した。市場では今月の金融政策会合(COPOM)における▲50bpsの利下げをほぼ織り込まれている一方、年明け以降の追加利下げに対する見方はやや後退するものとみられる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。